

BTMU CHINA WEEKLY

トピックス：中国人民銀行・預金準備率引下げを発表

中国人民銀行(中央銀行)は2012年5月12日、金融機関の人民元預金準備率の引下げを発表。

1. 発表内容

- ・ 人民元預金準備率 0.5%引下げ (2012年5月18日より実施)
 - － 大手金融機関の場合本件後 20.0%(非公表ベース)

2. 預金準備率引下げの背景について

預金準備率の引下げは、昨年12月5日、本年2月24日(いずれも実施日ベース)に続き、今回の金融緩和局面では3回目となる。前回からは約3ヶ月振りの引下げ。今回の引下げにより、国内市場へ約4,000億円の資金供給効果があるものと推察される。

昨年12月の預金準備率引下げ以降、インフレ抑制と国内経済のソフトランディングの両立を目指し、適時適切な微調整を行っている中国の金融政策であるが、国内インフレ指標の落ち着きに加え、欧州債務問題の混迷、米国景気回復の不透明感といった海外情勢の国内景気へのマイナスインパクト等も勘案、足許はやや景気配慮型の運営となっている。

斯かる状況下、先週発表された4月の国内各経済指標が軒並み市場予想を下回った。CPI(消費者物価指数)こそ市場予想並みの前年同月比+3.4%となったものの(3月の同+3.6%からは低下)、PPI(生産者物価指数)は同▲0.7%と2009年以来となる2ヶ月連続の低下となった。鉱工業生産や固定資産投資、人民元建新規融資額等も予想を下回り、マネーサプライ(M2)は今年度目標の+14%を年初来継続的に下回っている。先週人民銀行が発表した第1四半期の「中国貨幣政策執行報告」において謳われた、当面の金融政策は資金供給を安定的・適度に増やしつつ、多様な政策手段を組み合わせることで十分な資金供給を確保し景気の腰折れを防ぐ、という姿勢の具体化の一つとして、今回の預金準備率引下げも位置付けられよう。

以上

作成：三菱東京UFJ銀行(中国) 環球金融市場部 021-6888-1666 ex) 2910~2918

当資料は相場情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断でなされるようお願い致します。当資料は信頼できる情報に基づき作成したものです。その正確性、安全性を保証するものではありません。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料は執筆者の見解に基づき作成されたものであり、弊社の統一された見解ではありません。当資料は使用することにより生ずるいかなる種類の損失についても弊社は責任を負いません。尚、当資料の無断複製、複写、転送はご遠慮下さい。当方の都合で、本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 中国APAレポート(2010年度版)の公開

中国国家税务总局(SAT)は昨年に引き続き、APA(事前確認制度)年次報告書 2010 年度版を英語及び中国語で公開した¹。2010 年度においては、4 件のユニラテラルAPA、同じく 4 件の二国間APAの締結が報告されている。レポートの内容は昨年と重複する部分が多いため、本稿では統計数値の更新と記載内容における昨年との相違点を中心に解説する。

■ APA の更新における課題

APA レポートの第三章(四)節では APA の更新に関し規定されており、下記の一項が追記された。「四分位レンジを採用する場合において、企業の APA 執行期間における利益水準が多くの年度において中央値を下回る状況にあつては、税務当局は更新申請を受け付けないことがある」
移転価格調査における指針通達である『特別納税調整実施弁法』では、「調査対象企業の利益水準を分析、評価するにおいて、調査対象企業の利益水準が四分位レンジの中央値を下回る場合には、原則として中央値以上を基準として調整を行う」旨が記載されているが、APA においても中央値判断を重視する方向に傾くのか、今後の実務において興味深い点である。

■ 納税者の権利保障

APA レポート 2010 年度版の第四章には新たに「納税者の権利保障」の項が加わった。まず、【納税者情報の機密】として、「企業は APA の内容及び APA 成立の可能性につき税務当局と予備会談を開催するにおいて、匿名方式を採用することができる」とあり、また「税務当局は APA の全過程において入手した情報の秘匿義務を負う」と規定されている。APA 申請の初期段階において税務代理人を通じた APA 達成可能性の照会が規定されたことは一歩前進といえよう。

また、【納税者の契約の自由】として、「APA 協議の開始から締結前までの段階において、納税者及び税務当局は均しく協議を休止或いは中止できる」等の規定が追加された。

■ APA 申請・審査・協議・締結に関する統計分析

下記は 2010 年度の二国間APAの申請から締結に至る各段階の案件数の増減表である²。

	2009年末	増加	減少(移行)	2010年末
意向・予備会談	25	22	13	34
審査・協議	13	13	5	21
合意・実行	13	5	-	18
合計	51			73

意向書の提出・予備会談のうち、2010 年度において 13 件が本申請に移行したと想定され、審査・協議案件数が同数増加している。2010 年度では 5 件の審査・協議が終了し、署名未了の 1 件を除く 4 件が、正式な二国間 APA 件数として計上されている。

本表から読み取れることは、2010 年度までは二国間 APA の意向申請受理、予備会談の開催が 22 件と比較的多く、これにつられるかのように、本申請、協議開始に至る案件も 13 件と伸びていることである。但し、合意に至る案件が 5 件と少なかったために、審査・協議段階の案件が 21 件と累積してしまっている。

2011 年から本年にかけてみられる傾向としては、2010 年までのボトムアップ式の受理、審査ではなく、審査・協議案件の処理の状況によって新規申請を受け付けるインプレストシステムを現実的に採用せざるを得なくなっていることである。

¹ 原文は <http://www.chinatax.gov.cn/download/2010niandubaogao.pdf> を参照されたい

² APAレポート 2009 年度版及び 2010 年度版の比較により筆者作成

二国間 APA は、所轄(市レベル)の税務当局と国家税務総局との共同チームでの審査・協議が中国のスタイルであるが、担当官の大幅増員が期待できないことから、受付枠の大幅な緩和は期待しがたく、APA 申請受理数の増加には、現協議案件の早期処理と案件の類型化(電器電子製造法人の TNMM による利益率レンジの定形化など)及び協議期間の短縮が必要である。

2010 年に合意された 4 件の二国間 APA の審査・協議期間では、2 件が 1 年以内、2 件が 2-3 年となっており、早期妥結できる案件の重点的な選定という要因もあろうかと思うが、期間短縮による案件の早期処理を今後とも望みたい。尚、税務当局は二国間 APA に要する時間として二年間を目安としている。

■ APA の内容等(ユニラテラル APA を含む)における特徴

2010 年までの累計案件に占める APA 対象取引としては、これまでと同じく有形資産取引が 54 件(64%)と過半であるが、無形資産及び役務提供取引が 2010 年においてそれぞれ 2 件ずつ合意されていることに注目したい。

二国間 APA の相手国としては、引き続きアジア地域が 75%と圧倒的である。

算定方法では TNMM が全体(2010 年までの累計である 66 取引)の 64%にあたる 42 件ののぼり、次にコストプラス法が 16 件と続く。2010 年度に合意した APA 案件はいずれも TNMM 或いはコストプラス法によるものである。CUP 法(4 件)、利益分割法(2 件)は 2010 年度において増加がみられないが、税務当局の指向する方向性(中国に無形資産が所在することから利益分割法の適用を拡大する)からすると、2011 年以降は増加傾向を示すであろう。

当 APA レポートの内容に大きな変更や目新しさはないものの、定期的に情報を開示する姿勢は評価できる。今後の APA 実務の円滑な運営に期待するとともに、在会会計人として日中国際税務のソフトインフラ整備に尽力していきたい。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(日本国公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆4月の主要経済指標

国家統計局は 11 日、4 月の主要経済指標を発表した。1-4 月の固定資産投資は前年同期比 20.2%増加したが、1-3 月の 20.9%より 0.7 ポイント下落した。4 月の工業生産（付加価値ベース）は前年同月比+9.3%、社会消費財小売総額は同+14.1%と、比較的高い伸び率を維持したものの、前月の水準（同+11.9%、同+15.2%）に比べ、それぞれ 2.6 ポイント、1.1 ポイント下落し、経済の減速傾向が見られる。一方、4 月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比+3.4%と前月より 0.2 ポイント下落し、インフレ懸念は若干和らいでいる。品目別では、食料品が同+7.0%、非食料品が同+1.7%となり、食料品のうち、野菜は天候が原因で同+27.8%と高騰が続いている一方、果物は同▲9.7%、卵は同▲5.9%と下落し、肉類や食糧等の上昇も鈍化している。また、4 月の工業生産者出荷指数（PPI）は前年同月比▲0.7%と、前月の同▲0.3%からさらに下落し、2ヵ月連続マイナスとなった。4 月の対外貿易は、輸出入総額は前年同月比 2.7%増の 3,080.8 億米ドル、うち、輸出額は 1,632.5 億米ドル（同+4.9%）、輸入額は 1,448.3 億米ドル（同+0.3%）と、輸出入とも前月に比べ減少したが、貿易黒字は前月の 53.5 億米ドルから 184.2 億米ドルへ拡大した。国内原材料や部品の需要減少と原油等エネルギーの輸入価格下落の影響を受け、輸入が一段と落ち込んだことが貿易黒字の拡大要因と見られる。4 月の対内直接投資額（実行ベース）は前年同月比▲0.74%の 84.01 億米ドル、1-4 月の対内直接投資累計額（実行ベース）は前年同期比▲2.38%の 378.81 億米ドルとなった。1-4 月の投資国・地域別にみると、日本からの投資が好調で、累計額（実行ベース）は前年同期比 16%増の 27 億米ドル、アセアン 10 カ国・地域からは同+0.6%の 330.8 億米ドル、米国からは同+1.9%の 10.5 億米ドル、EU からは同▲27.9%の 19 億米ドルとなった。

<4月の主要経済指標>

項 目	金 額	前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	（億元） 75,592	20.2
第一次産業	（億元） 1,666	40.7
第二次産業	（億元） 33,760	24.2
第三次産業	（億元） 40,165	16.4
工業生産（付加価値ベース）**	-	9.3
社会消費財小売総額	（億元） -	14.1
消費者物価上昇率（CPI）	-	3.4
工業生産者出荷価格（PPI）	-	▲0.7
工業生産者購買価格	-	▲0.8
輸出	（億ドル） 1,632.5	4.9
輸入	（億ドル） 1,448.3	0.3
貿易収支	（億ドル） 184.2	-
対内直接投資（実行ベース）	（億ドル） 84.0	▲0.74

*:1~4月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

（出所：国家統計局等の公表データ）

【産業】

◆4月の自動車生産・販売台数ともに前年同月比増加

中国自動車工業協会の 9 日の発表によると、4 月の自動車生産台数は前年同月比+7.8%の 164.76 万台、販売台数は同+5.2%の 162.44 万台となり、生産・販売ともに 3 ヶ月連続のプラス成長となった。車種別では、商用車の生産・販売が前年同月比▲9.6%（34.24 万台）、▲15.0%（34.84 万台）と低迷したのに対し、乗用車は生産が同+13.6%（130.52 万台）、販売が同+12.5%（127.60 万台）と、共に好調な伸びを示した。1-4 月の累計で見ると、生産台数は 643.19 万台、前年同期比で+0.47%となっており、伸び率が 1-3 月の前年同期比▲1.8%から小幅回復した。一方、販売は 641.75 万台、伸び率は前年同期比▲1.3%だったが、減少幅は 1-3 月の▲3.4%から縮小している。

◆第1四半期CLI（中国土地市場指数）3年ぶりに「正常」レベル

国土資源部は 8 日、土地市場の景況を表す中国土地市場指数（China Land Index: CLI）の第 1 四半期の統計結果を発表した。CLI 総合指数は前期の 290 ポイントから 21%下落し、229 ポイントとなった。CLI は統計開始の 2004 年を基準年とし、同年の指数を 100 として算出、この指数によって、土地市場の景況が過熱・過熱気味・正常・冷え込み気味・冷え込みの 5 段階で示される。総合指数は、2008 年には通年で「正常」を示していたが、2009 年上期に「過熱気味」、下期は「過熱」局面に入り、その後 2010 年～2011 年にかけて「過熱気味」で推移し、今期ようやく「正常」レベルに回復した。また、CLI の 5 つの構成指数（※）を見ると、5 つの指数全てで前期比下落、うち、市場規模指数は前期比▲36.9%の 201 ポイント、譲渡価格指数は同▲15.5%の 233 ポイントで、いずれも「正常」を示した。一方、土地市場景気指数は過去最高を記録した前期の 537 ポイントから▲12.7%の 471 ポイントと、比較的大きな下落となったものの、依然として「過熱気味」にあり、土地市場の潜在的な需要の強さが表れた。

（※）： CLI を構成する 5 つの指数

- ・市場規模指数：土地市場の総量変化とその拡大過程。
- ・譲渡価格指数：商業用地及び住宅用地の実質取引価格の変動と動向。
- ・供給先構成比指数：土地の用途別供給比率。
- ・土地利用集約化指数：土地の利用密度。
- ・土地市場景気指数：マクロ経済が土地市場に与える影響とマクロ経済下の土地市場動向。

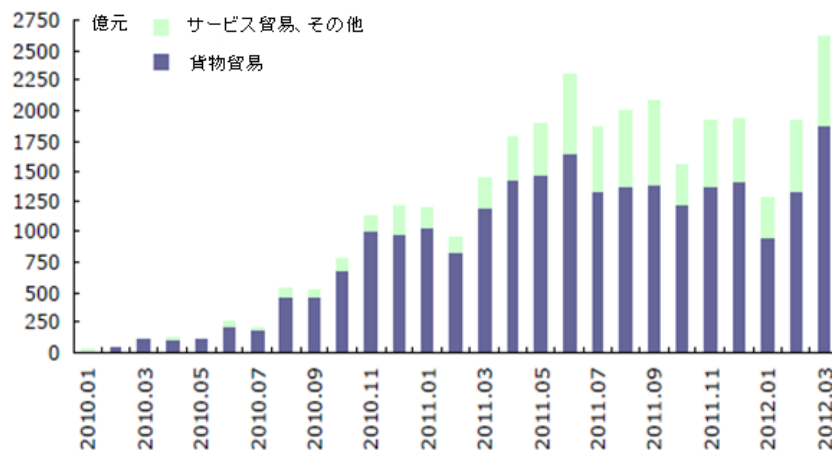
【金融・為替】

◆人民銀行「2012 年第 1 四半期貨幣政策執行報告」為替介入頻度を減らす方針

人民銀行は 10 日、「2012 年第 1 四半期貨幣政策執行報告」を発表した。足元の中国経済については、欧州債務危機の終息の兆しが見えず、世界経済の回復が不透明な中、安定的な輸出の維持に困難が増しているとし、一部企業の収益低下、不動産市場の調整局面入り、経済発展の構造転換等の影響も景気の下押し要因となっていると指摘した。物価は伸びが鈍化しているものの、安定しておらず、再び上昇するリスクに注意する必要がある、今後、引き続き「穏健な金融政策」を実施し、「合理的な社会融資規模(※)」を維持する従来の方針に変わりはないとした。また、人民元為替レート改革については、為替介入の頻度を減らし、為替レート形成において市場需給をさらに反映させるとの方針を示した。なお、1-3 月のクロスボーダー人民元貿易決済の累計額は、前年同期比 +61.0%の 5,804 億元となった。中国側の受取と支払の比率は、2011 年通年の 1:1.7 から今年 1-3 月には 1:1.4 となり、対外決済の収支バランスが一段と改善されているとした。

(※): 社会融資規模 = 人民元貸出 + 外貨貸出 + 委託貸出 + 信託貸出 + 銀行引受手形 + 企業債券 + 非金融企業株式融資 + 保険公司賠償 + 投資用不動産 + その他

＜クロスボーダー人民元貿易決済月次推移＞



(出所: 中国人民銀行「2012 年第 1 四半期貨幣政策執行報告」)

◆4 月人民元新規貸出 前年同月比 612 億元減

中国人民銀行の 11 日の発表によると、4 月の人民元新規貸出額は前年同月比▲612 億元の 6,818 億元、外貨新規貸出額(人民元換算)は同▲396 億元の 96 億元、社会融資規模は同▲4,077 億元の 9,596 億元、4 月末の人民元預金残高は前年同月比+11.4%の 84 兆 2,300 億元、外貨預金残高は同+53.2%の 3,645 億米ドルとなった。また、4 月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+12.8%の 88 兆 9,600 億元となった。なお、4 月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目では、貨物貿易 1,355 億元、サービス貿易他 607 億元、資本項目では、対外直接投資 93 億元、対内直接投資 124 億元となった。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		前日比	前日比
2012.5.07	6.3150	6.3073~6.3150	6.3079	0.0017	7.8997	0.0345	0.81280	0.0003	8.2116	-0.0685	3.7600	2568.12	-0.05
2012.5.08	6.3050	6.3050~6.3086	6.3080	0.0001	7.8980	-0.0017	0.81263	-0.0002	8.2118	0.0002	3.7600	2564.81	-3.31
2012.5.09	6.3110	6.3088~6.3113	6.3097	0.0017	7.9068	0.0088	0.81297	0.0003	8.1930	-0.0188	3.3300	2522.59	-42.22
2012.5.10	6.3130	6.3098~6.3143	6.3140	0.0043	7.9220	0.0152	0.81340	0.0004	8.1718	-0.0212	3.2000	2524.44	1.85
2012.5.11	6.3160	6.3098~6.3188	6.3106	-0.0034	7.9000	-0.0220	0.81276	-0.0006	8.1630	-0.0088	3.1900	2508.43	-16.01

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

先週の中国人民元は 6.315 で寄りついた。中国人民銀行は週を通じて対米ドル基準値 6.30 超となる元高水準へ設定したが、欧州債務問題への懸念が強まるなか日中取引では 6.31 を中心とした狭いレンジでの取引に終始した。10 日に中国人民銀行が発表した金融政策執行報告には「外国為替操作方式を調整し、市場に入る頻度を減らした」と記載されていることが明らかになり、「為替相場の形成での市場の需給の働きを一段と大きくする」との方針が改めて示された。一方、同日発表の 4 月貿易統計では輸出入共に伸びが市場予想以上に鈍化。景気減速懸念の強まりを受けて中国人民銀行は 12 日に預金準備率の引き下げを発表した。景気減速懸念が燃えることに加えてギリシャ情勢も予断を許さない状況であることから、今週の人民元は軟調に推移しよう。(5 月 14 日作成) (金融市場部 カスタマーGr グローバルカレンシーリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。